

基準日：2012年10月31日

設定来の基準価額(税引前分配金再投資)
およびベンチマークの推移

- ・ベンチマークはJASDAQインデックスであり、設定日の前営業日を10,000として指数化しております。
- ・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- ・基準価額は、信託報酬率1.6065%(税込)で計算した信託報酬控除後の数値です。

・株式会社大阪証券取引所が算出・公表する株価指数「JASDAQインデックス」に関する著作権は株式会社大阪証券取引所が所有しています。当指数は株式会社大阪証券取引所が設定した算出要領に基づき採用銘柄選定・算出・公表しています。

過去5期の分配金実績(1口あたり、税引前)

第16期	2012年02月	0 円
第15期	2011年02月	0 円
第14期	2010年02月	0 円
第13期	2009年02月	0 円
第12期	2008年02月	0 円
設定来累計		600 円

分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

ファンド情報

◆ファンド概況

基準価額	4,019円
純資産総額	6.2億円

◆ポートフォリオ情報

銘柄数	42
資産構成合計	100.0%
株式組入比率	95.7%
投資信託組入比率	-
先物等組入比率	-
コールローンその他	4.3%

- ・投資信託には不動産投資信託(REIT)も含まれます。
- ・比率は純資産総額比です。

基準価額の騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.5	7.3	-3.0	-2.6	-9.5	-58.7
ベンチマーク	1.1	1.8	-1.6	7.6	7.8	-1.4

- ・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
- ・ベンチマークはJASDAQインデックスを採用し、設定日の前営業日を基準値としております。
- ・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

商品の特徴

◆ファンドの目的:

日本の株式を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

◆主な投資対象:

好業績、高成長が期待できる大阪証券取引所JASDAQ(ジャスダック)市場スタンダードおよびJASDAQ(ジャスダック)市場グロースに上場されている株式を中心に投資します。

◆商品概要:

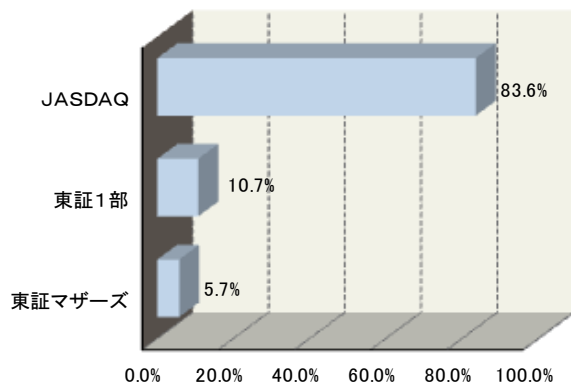
信託期間: 2016年2月15日まで
決算日: 毎年2月15日(休業日の場合は翌営業日)
当初設定日: 1996年3月15日

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいようお願いいたします。

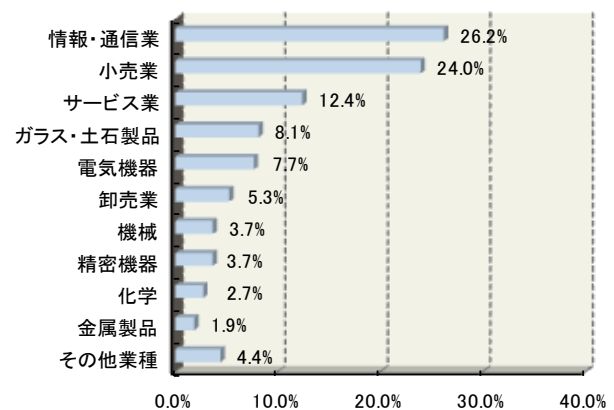
ファンドは、国内の株式を主な投資対象としますので、株式市場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準日:2012年10月31日

市場別構成比率



業種別構成比率



- ・比率は組入有価証券を100%として計算しております。先物は含まれません。
- ・市場についてはJASDAQに「JASDAQスタンダード」、「JASDAQグロース」が含まれます。
- ・業種については東証33分類をもとに分類しております。

組入上位10銘柄

(2012年9月28日現在)

順位	銘柄	市場	業種	比率
1	ブロッコリー	JASDAQ	小売業	13.7%
2	ヤフー	東証1部	情報・通信業	11.4%
3	楽天	JASDAQ	サービス業	9.9%
4	オーデリック	JASDAQ	電気機器	8.0%
5	ジュピターテレコム	JASDAQ	情報・通信業	6.9%
6	日本マクドナルドホールディングス	JASDAQ	小売業	5.5%
7	大塚家具	JASDAQ	小売業	3.7%
8	倉元製作所	JASDAQ	ガラス・土石製品	2.6%
9	IMV	JASDAQ	精密機器	2.6%
10	日本マイクロテイング	JASDAQ	ガラス・土石製品	2.5%

- ・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- ・業種については東証33分類をもとに分類しております。
- ・比率は純資産総額比です。

基準日: 2012年10月31日

運用状況と今後の運用方針

市場概況

10月の日本株式市場は、日本銀行の追加金融緩和期待や、米国の景気回復に対する期待から円安が進行したことなどを背景に小幅上昇し、TOPIX(東証株価指数)は前月末比+0.67%となりました。規模別では、TOPIX 100は+0.80%、TOPIXスモールは+0.28%と、やや大型株優位の値動きとなりました。新興市場は堅調に推移し、JASDAQインデックスは+1.10%、東証マザーズ指数は+9.01%と上昇しました。

米国では、9月の雇用統計がほぼ市場予想通りだったものの、7、8月分が上方修正され、失業率も低下したことから、米国の景気回復に対する期待が高まりました。国内では、日本銀行が資産買入等基金の規模を増額する追加金融緩和を発表しました。

経済指標面では、9月の鉱工業生産指数が、事前の市場予想を大きく下回る結果となりました。

東証33業種別では、円安進行や世界的な景気回復期待から、海運業、鉄鋼、不動産業などが上昇しました。一方で、電力会社の株価が大きく下落した電気・ガス業や、業績低迷が懸念された精密機器などが下落しました。

運用状況

10月の当ファンドの基準価額騰落率はベンチマークを上回りました。

外部環境に左右されにくい情報・通信業やガラス・土石製品銘柄などの株価が相対的に堅調に推移したことがパフォーマンスに貢献しました。一方で、保有銘柄の一部の小売業やサービス業関連銘柄の株価が軟調に推移したことが足かせとなりました。

当月の主な売買としては、エレクトロニクス関連事業の回復が期待されるガラス・土石製品銘柄などを購入しました。一方で、業績成長が株価に一定程度織り込まれたと判断した小売業、情報・通信業、電気機器関連銘柄などを売却しました。

市場見通しと運用方針

欧州債務問題や世界的な経済成長鈍化に対する懸念、依然として高値圏にある円の動向に加え、日中関係の悪化リスクなどが株価を抑える要因となっており、注視していく必要があると考えます。一方で、日本銀行や各国中央銀行による金融緩和政策や日本国内における復興需要、比較的堅調な内需などが相場の下支えとなることが期待されます。

このような環境下では、投資の視点として、中長期的な成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されることが考えられます。新興国における内需拡大や社会インフラ、設備投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業、震災復興、社会インフラや都市機能の強化、太陽光・風力・地熱発電やスマートグリッド(次世代送電網)などの環境分野、通信インフラ拡張やクラウドコンピューティング化などのIT分野における独自の成長ストーリー、高い業績変化率などを有している企業を選別し投資を行う方針です。

◆投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の中小型株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。特に中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。

流動性リスク

中小型株式は大型株式に比べて、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

銘柄選定方法に関するリスク

銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の中小型株式市場やベンチマークとは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。**

本資料に記載の指数について

・TOPIX(東証株価指数)、TOPIX 100、TOPIXスモール、東証マザーズ指数は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◆ファンドの費用（以下の費用を投資者にご負担いただきます。）

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

＜投資者が直接的に負担する費用＞

【購入時手数料】

手数料率は3.15%（税抜3.0%）を上限とします。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
（購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込））

【信託財産留保額】

かかりません。

＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

【運用管理費用（信託報酬）】

純資産総額に対して年率1.6065%（税抜1.53%）がかかります。
信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

【その他の費用・手数料】

1 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

・有価証券の取引等にかかる費用（その相当額が取引価格に含まれている場合があります。）

・信託財産に関する租税

・信託事務の処理に関する諸費用（下記2のものを除きます。）、その他ファンドの運用上必要な費用

（注）上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載しておりません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

2 純資産総額に対して年率0.021%（税抜0.02%）をファンド監査費用および信託事務の処理に関する諸費用の一部とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間315万円（税抜300万円）を上限とします。

なお、上記1・2の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

◆本資料をご覧いただく上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社及び当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申し込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認下さい。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

◆投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号

加入協会：社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会

本資料に記載されている、リスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください。

◆ 取り扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。

※株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。

※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。

※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	その他
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○			○	
SMBCフレンド証券株式会社	関東財務局長(金商)第40号	○				
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○		○		
いちよし証券株式会社	関東財務局長(金商)第24号	○		○		
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			○	
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○				
かざか証券株式会社	関東財務局長(金商)第58号	○				
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○				
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○	
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○				
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
丸三証券株式会社	関東財務局長(金商)第167号	○				
みずほ証券株式会社	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○				
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○			○	
リーディング証券株式会社	関東財務局長(金商)第78号	○				